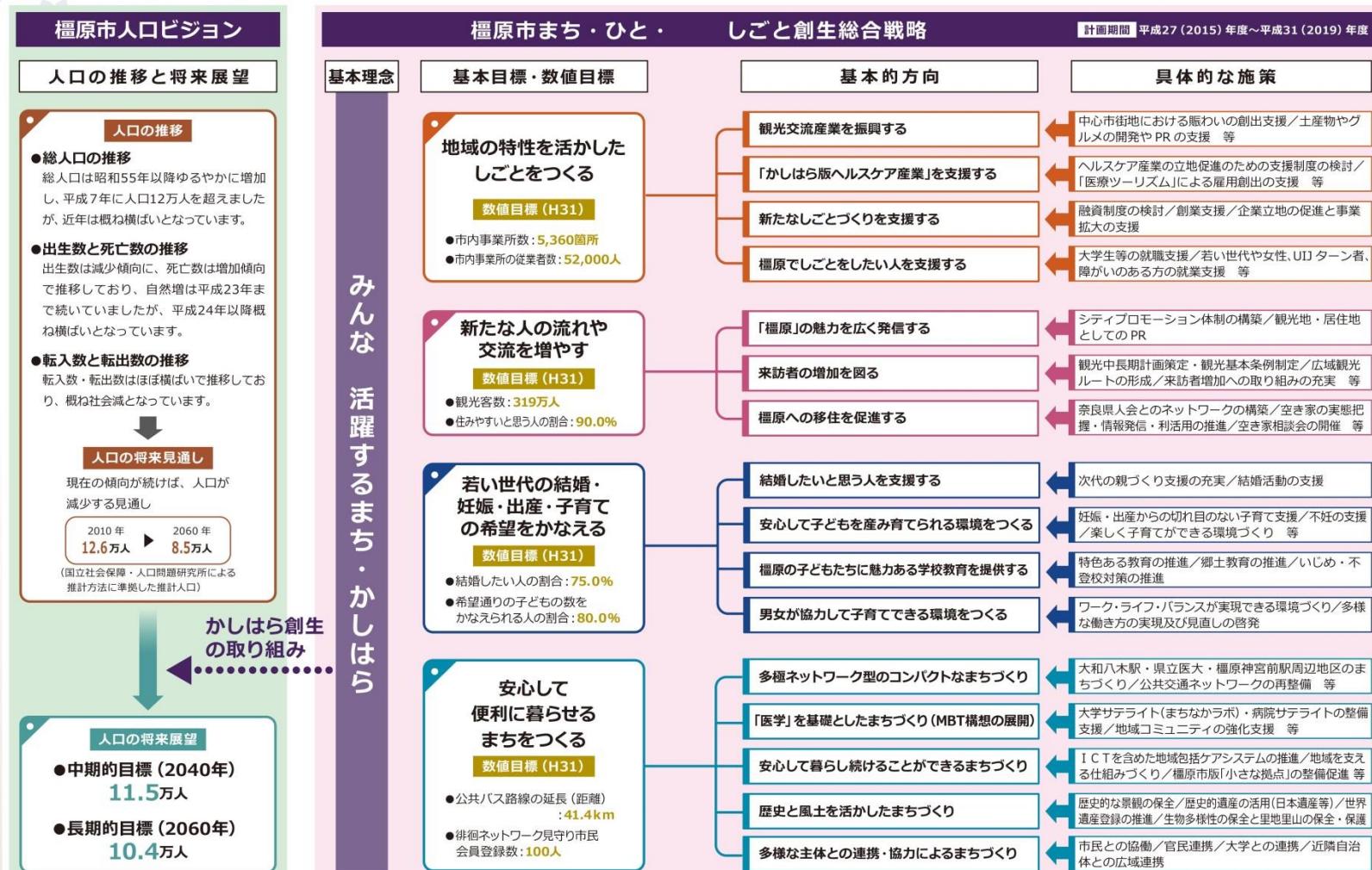


第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の 策定について

第1次戦略の進捗と課題

榎原市のまち・ひと・しごと創生総合戦略

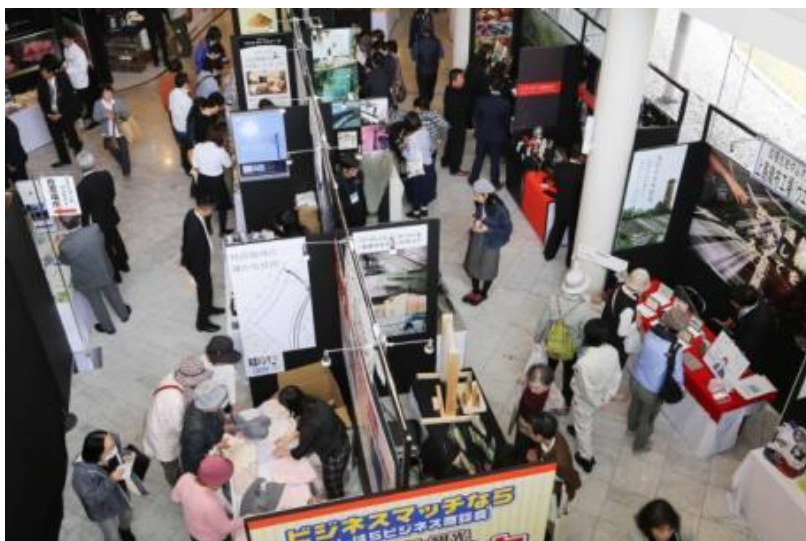
榎原市 人口ビジョン ・ 総合戦略 全体概要



■ 新たなしごとづくりの支援

◆ かしはらビジネス商談会

橿原商工会議所と連携して意欲ある事業者の取組を支援。商談会・展示会・相談会を通じて、より多くの企業が新しい販路を開拓できる場を提供しています。



- ◆ 創業支援融資制度
- ◆ 企業立地促進奨励金（事業所等設置奨励金、雇用促進奨励金）
- ◆ 空き店舗対策事業
- ◆ 合同企業説明会

観光施設

■ 観光地としてのP R ②



竹内街道・横大路(大道)が日本遺産
認定されました！



■ 移住促進

〇 檀原市 移住ガイド

おいでかしはら

TOPページ | いいところ | 行政サービス | くらしのサポート | インタビュー | おすすめ



KANAHARA CITY

檀原市
三世代ファミリー定住支援

「いいとこ取り」ができるまち、
檀原に三世代で暮らす！

住宅取得 補助金

7月よりスタート！

檀原市内に
おじいちゃん
おばあちゃんが
住んでいる

お父さんお母さん
子供さんが住む家を
売却する

檀原市外から
お父さんお母さん
子供さんが
引っ越してくる

上乗りの万円まで
補助金が出ます！！

檀原市
移住ガイドブック

おいで
かしはら

おいでや！！

いなかし
暮らし
フェア

2019.07.27 (sat)
大阪天満橋OMMビル 2F

第15回
ふるさと帰郷
フェア
2019

■ 結婚・妊娠・出産・子育てへの取り組み

◆結婚活動の支援

かしはら結婚サポーター 大募集

笑顔と愛しさあふれる街をめざして、男女の出会い・結婚を応援する「かしはら結婚サポーター」を募集します。結婚で結婚を積極的にサポートし、憧れの未来を共に迎えていきましょう。

募集期間 2019年7月8日(月)～7月19日(金)
結婚サポーター希望の方、結婚先にお申し込みの方に結婚支援活動を行う結婚サポーター養成スクールを開催いたします。

結婚サポーターになるには・・・
市内在住の20歳以上の方で、属として結婚相談所または結婚支援活動を行っています。

説明会 2019年7月6日(土)
時間 13:30～
会場 中央公民館 講堂
募集 募集 募集

養成スクール 2019年8月4日(日)・18日(日)・9月1日(日)・15日(日)・29日(日)
時間 午後から9月15日のみ終日
会場 中央公民館 講堂
募集 募集 募集 募集 募集

結婚サポーターとして活動する方々を支援するための活動を行います。また、実際の活動イベントを開催します。

お問い合わせ/申し込み
TEL 0744-47-2638
E-mail kyodo@city.kashihara.nara.jp
詳しくは横原市ホームページをご覧ください。

2019年度 横原市結婚活動支援事業
とことん応援！徹底サポート！充実の6回シリーズ

第1回 結婚相談所・婚活支援
佐竹美和氏
「子どもを産んで後悔しないように」

第2回 結婚相談所・婚活支援
下木修一郎氏
「結婚相談所・婚活支援」

第3回 結婚相談所・婚活支援
池村博隆氏
「結婚相談所・婚活支援」

第4回 結婚相談所・婚活支援
山崎昌也氏
「結婚相談所・婚活支援」

第5回 結婚相談所・婚活支援
坂口文子氏
「結婚相談所・婚活支援」

第6回 結婚相談所・婚活支援
山崎昌也氏
「結婚相談所・婚活支援」

それぞれの活動に基づき、市広報・ホームページ等でその成果をお知らせいたします。お問い合わせは、横原市役所市民協働課まで
TEL：0744(47)2638 Eメール：kyodo@city.kashihara.nara.jp

◆妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援

子育て支援パンフレット

横原市では、「子育てでママンのまち かしはら」を基本理念として、一人ひとりの子どもが豊かに成長し、安心して子育てができるまちづくりに取り組み、子育て世代に選ばれるまちの実現を進めています。

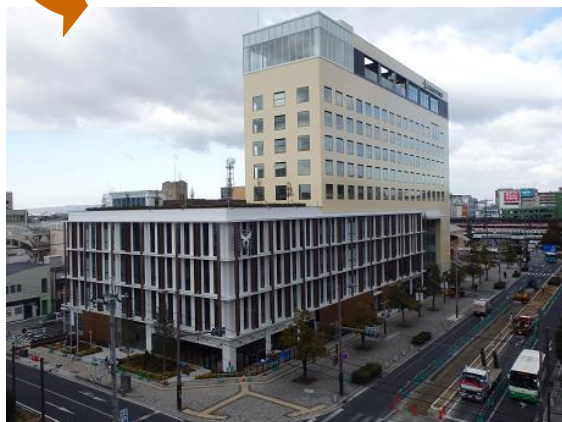
子育て支援パンフレットのイラストは、子育て世代のママとパパ、そして子どもたちが笑顔で暮らす姿を描いています。

平成30年6月
横原市



子育て世代
包括支援
センター

■ 大和八木駅周辺地区のまちづくり









・ 八木駅南市有地
活用事業

・ みち再生事業

・ 榎原三号歩行者
専用道路事業

■ 奈良県立医科大学周辺まちづくり基本構想 (素案)

<凡例>

-  プロジェクト用地
-  拡張検討地
-  歩行者動線(ヘルシーロード)
-  車道線の強化
-  広場・公園等オープンスペース(ヘルシープラザ)
-  都市計画道路

※ ヘルシーロード：市が構想する健康につながる歩行者動線
ヘルシープラザ：ヘルシーロードの起終点にある休憩場所等

橿原キャンパスタウン

- ・健康と環境に焦点を定め、人々の暮らし方や都市としての活動に新たな機会や知的刺激を提供するなど、オリジナルな価値を創出することにより、まちのブランド力を高めるまちづくり
- ・新駅整備や周辺整備により先進的な交通環境を整え、次代の奈良を担う学生・教職員住民、来訪者など多様な人々が集い、地区全体がキャンパスの様に活気溢れるまちづくり

ウェルネス
タウン

メディカル
タウン

スマート
タウン



高度医療ゾーン

新たな顔づくりゾーン

高等教育・研究ゾーン



新キャンパスと
連携した
産学官連携ゾーン

新キャンパス
整備

国道24号

新駅予定地

駅前広場

四集池

経靖天皇陵

神武天皇陵

新たな東西動線

新駅を中心とした
まちづくりゾーン

国道169号

橿原運動公園

奈良県広域消防組合消防本部

第1次総合戦略中間評価(平成29年度3月末)

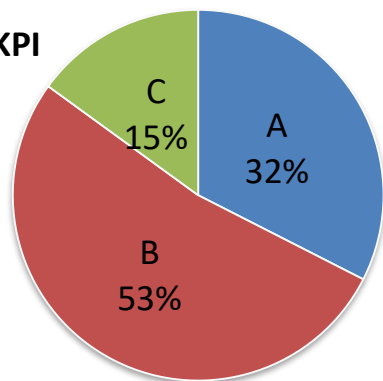
A達成度60%以上:目標達成に向けて進捗している、または目標を達成している

B達成度60%未満:現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

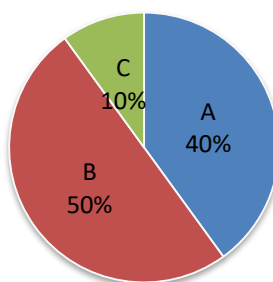
Cその他:現時点で実績値の把握ができないもの、または実績値のないもの

KPI の達成度	A : 達成度 60%以上	B : 達成度 60%未満	C : その他	合計
基本目標1 地域の特性を活かしたしごとをつくる	4 (40%)	5 (50%)	1 (10%)	10
基本目標2 新たな人の流れや交流を増やす	3 (37%)	4 (50%)	1 (13%)	8
基本目標3 若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかなえる	2 (18%)	7 (64%)	2 (18%)	11
基本目標4 安心して便利に暮らせるまちをつくる	4 (36%)	5 (45%)	2 (18%)	11
総数	13 (32%)	21 (53%)	6 (15%)	40

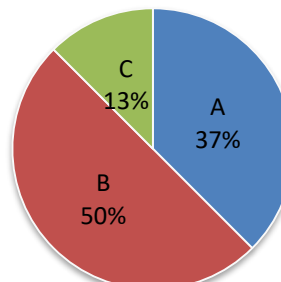
全KPI



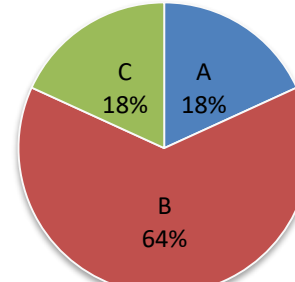
基本目標1



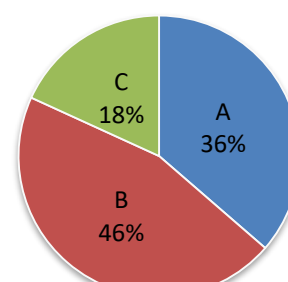
基本目標2



基本目標3



基本目標4



中間評価からみた第1次総合戦略の課題

- 達成度 60%以上の KPI は 13 指標で全 40 指標の 1/3 であるが、「基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかなえる」については 18%に止まっている。
- 実施段階で住民や多様な主体が参加する官民連携の取り組みが少なく、地方創生推進交付金の獲得に至っていない。
- 総花的な内容になっており、市が重点的に推進する分野・取り組みが不明確である。
- 市町村間で取り組みに差がないようなものも含まれている。
- 具体的な事業の推進を図る体制がなかった。
- 既存事業の延長の内容が多かった。
- 数値目標や重要業績評価指標(KPI)設定の妥当性。



少子高齢化、人口減少に歯止めがかかっていない

第2次戦略に向けて

国の第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(~2019年度)

地方創生の深化に向けた施策の推進(政策パッケージ)

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (ウ) 農林水産業の成長産業化
- (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (ア) 政府関係機関の地方移転
- (イ) 企業の地方拠点強化等
- (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
- (エ) 子供の農山漁村体験の充実
- (オ) 地方移住の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- (イ) 若い世代の経済的安定
- (ウ) 出産・子育て支援
- (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現等)

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- (ア) まちづくり・地域連携
- (イ) 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
- (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (オ) ふるさとづくりの推進
- (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり
- (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

【地方創生版・三本の矢】

情報支援(地域経済分析システム(RESAS))

人材支援(地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業)

財政支援(地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費)

国の第1期における地方創生の現状

(1) 人口減少・少子高齢化

人口

- 総人口は8年連続の減少
- 高齢化率は28.1%と最高を記録

出生

- 合計特殊出生率は1.42(2018年)
- 年間出生数は91万8千人(2018年)



- 地方の生産年齢人口は4年間で243万人減少
- 就業者数はむしろ増加

→人口減少を女性や高齢者の社会進出で補っている状態

(2) 東京一極集中の継続

依然として東京一極集中の傾向

- 2018年には13万6千人の転入超過
- 東京圏の人口は3,658万3千人(全人口の約3割)

転入超過数の大半は若年層
近年は女性の転入超過数が増加傾向

人口移動により...

全国に占める東京圏の出生数割合の増加傾向
＝地方とのつながりが弱い者が増加

(3) 地域経済の現状

雇用・所得環境の改善

- 完全失業率、有効求人倍率の改善
- 時間当たりの賃金上昇

一方...経済環境に厳しい地方も

- 東京圏とその他地域との県民所得等の差
- 中小企業の人手不足感の高まり

他方で...

海外の活力の 高まり

- 訪日外国人旅行者数が3,119万人に
- 農林水産物・食品の輸出額が9,000億円超え

地方創生に関する将来の見通し

短期的（2025年頃まで）に予定されている主な動き

国際的なイベント	政府関係の動き	その他の動き
<p>➤東京で第32回夏季オリンピック、第16回夏季パラリンピックの開催 ＜2020年7月～9月＞</p> <p>➤大阪で万国博覧会の開催 ＜2025年5月～11月＞</p>	<p>➤幼児教育・保育の無償化 ＜2019年10月～＞ ※今国会に提出中</p> <p>➤IR整備法（特定複合観光施設区域整備法）が施行 ＜～2021年7月26日＞</p> <p>➤文化庁、京都に本格移転 ＜～2022年3月末＞</p>	<p>➤5Gの商用サービス開始 ＜2020年＞</p> <p>➤団塊の世代が全て75歳以上 ＜2025年＞</p> <p>➤リニア中央新幹線（品川・名古屋間）が開業 ＜2027年＞ ※名古屋・大阪間は2045年より最大8年間前倒しで開業予定</p>

地方創生に関する将来の見通し

中長期的（2040年頃まで）に予想される主な社会変化

項目	主な社会変化
1. 人口減少・高齢化の進行	<ul style="list-style-type: none">・総人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度となる。生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少が見込まれる。・老年人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎える。・社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8～24.0%（同188.2～190.0兆円）となる。・人口の低密度化と地域的偏在が進行。2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。
2. 情報通信技術の更なる進展	<ul style="list-style-type: none">・Society 5.0を実現することで、地域課題を解決できる可能性。・5Gの商用サービス等により、IoT、AI等を活用する基盤整備が更に進展。・情報通信技術は、今後も進展を続ける見通し。・AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれている。
3. スーパー・メガリージョンの形成	<ul style="list-style-type: none">・リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年より最大8年間前倒し）に伴い、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。三大都市圏の成長力が全国に波及。・東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与するとともに、情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性。
4. 巨大災害の切迫	<ul style="list-style-type: none">・首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%程度。いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込み。

国の第2期(2020～2024年度)の方向性

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

国の第2期(2020～2024年度)の方向性

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・政府関係機関の地方移転
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

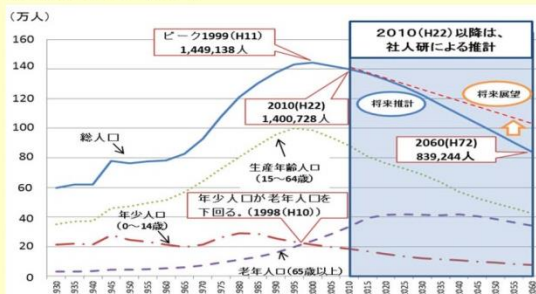
- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・国土強靱化等との連携

奈良県のまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口ビジョン

本県の人口

1999(H11)年にピークの144万人に達して以降、人口は減少しています。



典型的なベッドタウン

- 県外就業率は29.9%で全国1位
- 昼夜間人口比率の低さは全国で3番目

未婚化、晩婚化、晩産化

- 合計特殊出生率は1.27、全国ワースト3位
- 出生数は10,000人を割り込む
- 25歳から34歳男女の未婚率は急激に上昇
- 平均初婚年齢は年々上昇、晩婚化が進行
- 母の平均出産年齢は上昇、晩産化が進行

将来展望

「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の施策に取り組み、2060(H72)年に人口105万人以上を目指します。



総合戦略(2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)の5年間)

住んでよし 全ての県民が健やかで安心して暮らせるまちづくりを進めます。

数値目標

- ・健康寿命日本一を目指す
男性13位(H25)、女性41位(H25)
→さらに伸ばす(H31)→1位(H34)
- ・在宅看取り率日本一を目指す
21.2%、5位(H25)→1位(H31)
- ・若者の結婚希望が5年後に実現する率を高める
76.8%(H25)→80.0%(H31)
- ・「理想の子ども数(2.42人)」に対する「実際の子ども数(2.17人)」の割合を高める
89.7%(H25)→95.0%(H31)
- ・人口の社会増減を均衡させる
△2,781人(H25)→均衡(H32)

主な取組

- 健やかに暮らせる地域づくり
奈良県健康ステーションの運営
おでかけ健康法の普及、促進
多職種による在宅医療連携体制の構築
地域包括ケアの構築に取り組む市町村への支援 など
- 暮らしやすいまちづくり
連携協定に基づき市町村と協働でまちづくりを推進
誰もが安心して暮らせるモビリティの確保 など
- 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援
「なら子育て応援団」の拡充
子育て応援の県民運動の展開
保育士等子育て人材の確保 など

働いてよし 脱ベッドタウンを図り、仕事の間を奈良でつくるため、「産業興し」「企業誘致」などに取り組みます。

数値目標

- ・県内で働く人の増加1万人
県内就業者数 451,000人(H24)
→461,000人(H31)
- ・100件の企業立地とそれに伴う1,000人の雇用の場創出(H27～H30)
- ・農業産出額
432億円(H25)→435億円(H31)
(野菜:119億円→137億円、
水稲:110億円→88億円など)

主な取組

- 経済が県内で好循環する社会の構築
海外見本市出展支援や海外販売拠点立ち上げ支援
自社商品のブランド化、高付加価値化を図る企業者を支援
関係市町と協議会を設立し、協働で工業ゾーンを創出 など
- 経済が県内で好循環する社会の構築(農林業)
品質によるブランド認証制度の創設と推進
ABC材全ての受け皿となる競争力ある木材産業を構築 など
- 奈良でのしごとと場の創生
高齢者のしごと創出、女性の就労支援、障害者雇用の促進
キャリア教育の推進・就業意識の醸成 など

訪れてよし 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光・文化・スポーツの振興などに取り組み、誇り高い奈良を売り出します。

数値目標

- ・延べ宿泊者数
227万人(H26)→280万人(H31)
- ・オフシーズン延べ宿泊者数(1、2、6、7、12月)
73万人(H26)→105万人(H31)
- ・観光入込客数
3,811万人(H26)→4,200万人(H31)
- ・外国人宿泊者数
15万人(H26)→33万人(H31)

主な取組

- 奈良で宿泊する周遊型観光の推進
ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備
奈良県外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の運営 など
- 文化やスポーツで地域の魅力を向上
ミュージックフェスならの開催、奈良県国際芸術家村の整備
奈良県トレーニングセンターの整備 など
- 南部地域・東部地域への交流の促進
豊かな地域資源を活かしたスポーツイベントの充実 など

第2次総合戦略 橿原市の論点

総合計画アンケート、ワークショップ、市長インタビューから

- 結婚・出産・子育て・教育への政策
- 関係人口の創出・拡大に向けた取組による質の高い社会の実現
- 奈良の歴史、文化、景観、環境の魅力が伝わる情報発信
- 市と市民の双方向の情報交流
- 県内自治体との広域連携の推進
- 奈良県立医科大学周辺のまちづくり
- 橿原市庁舎の建設とJR畝傍駅前のまちづくり
- スポーツと健康のまちづくり
- 大阪、2024年に向けた統合型リゾート(IR)誘致や2025年万博開催を見据えたまちづくり

第2次総合戦略の方向性

戦略策定ワークに先立ち、第2次総合戦略の体系をどうするか

- 重点的な施策の選定をどうするか
(現状の取り組みの取捨選択)
- 新たな内容をどこまで取り入れるか
- 財政の担保
(地方創生推進交付金は事業費の1/2)